

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岩倉市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

岩倉市

## 公表日

令和6年5月7日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<p>・介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例に基づき、介護保険料の資格管理、賦課徴収、受給者管理、給付管理とそれに関する調査を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例の規定に従い、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険資格の取得、異動、喪失の管理            ②介護保険料の賦課、徴収情報の管理            ③納入通知書による介護保険料額の通知            ④要支援・要介護認定の申請の受付、決定            ⑤受給者台帳の整備            ⑥利用者負担割合の判定、管理            ⑦利用者負担額の減免(負担限度額認定、社会福祉法人等利用者負担額減額)に係る申請の受付、決定            ⑧保険料滞納者に対する給付制限(給付額減額、支払方法の変更、支払一時差止め)の実施            ⑨高額介護費等の介護給付の申請の受付、決定            ⑩福祉用具購入、住宅改修に係る申請の受付、支給決定            ⑪基本チェックリストの実施情報の管理            ⑫介護保険に係わる証明書の発行            ⑬情報提供に必要な情報を「副本」として保持する</p>
③システムの名称	介護保険システム・中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
介護保険情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の68の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第2における情報提供の根拠)</p> <p>第三欄(情報提供者)が「市町村」の項のうち、第一欄の項番号が次の項(1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、108、117)</p> <p>(別表第2における情報照会の根拠)</p> <p>第一欄(情報照会者)が「市町村」の項のうち、第一欄の項番号が次の項(93、94)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 長寿介護課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 行政課482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地0587-38-5804
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 行政課482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地0587-38-5804

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年2月29日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年2月29日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	IV リスク対策	記載なし	リスク対策項目の記入	事後	
令和2年3月17日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>・介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例に基づき、介護保険料の資格管理、賦課徴収、受給者管理、給付管理とそれに関する調査を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例の規定に従い、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険資格の取得、喪失の決定 ②介護保険料額の算定 ③納入通知書による介護保険料額の通知 ④介護保険料の納入状況の管理 ⑤介護サービス受給のための要介護度の申請受付、認定、負担限度額認定、給付制限の実施 ⑥高額介護費等の介護給付の申請受付、決定の実施 ⑦介護保険に係わる証明書の発行 ⑧介護保険被保険者台帳の照会 ⑨情報提供に必要な情報を「副本」として保持する</p>	<p>・介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例に基づき、介護保険料の資格管理、賦課徴収、受給者管理、給付管理とそれに関する調査を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例の規定に従い、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険資格の取得、異動、喪失の管理 ②介護保険料の賦課、徴収情報の管理 ③納入通知書による介護保険料額の通知 ④要支援・要介護認定の申請の受付、決定 ⑤受給者台帳の整備 ⑥利用者負担割合の判定、管理 ⑦利用者負担額の減免(負担限度額認定、社会福祉法人等利用者負担額減額)に係る申請の受付、決定 ⑧保険料滞納者に対する給付制限(給付額減額、支払方法の変更、支払一時差止め)の実施 ⑨高額介護費等の介護給付の申請の受付、決定 ⑩福祉用具購入、住宅改修に係る申請の受付、支給決定 ⑪基本チェックリストの実施情報の管理 ⑫介護保険に係わる証明書の発行 ⑬情報提供に必要な情報を「副本」として保持する</p>	事後	
令和2年3月17日	I 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求請求先	総務部 行政課	岩倉市 総務部 行政課 〒482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地 電話 0587-38-5804	事後	
令和2年3月17日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	総務部 行政課	岩倉市 総務部 行政課 〒482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地 電話 0587-38-5804	事後	
令和2年3月17日	II しきい値の判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成26年8月1日 時点	令和2年2月29日 時点	事後	
令和2年3月17日	II しきい値の判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年8月1日 時点	令和2年2月29日 時点	事後	
令和2年4月1日	5	健康福祉部 長寿介護課・長寿介護課長 原 咲子	健康福祉部 長寿介護課・長寿介護課長 中野 高歳	事後	
令和3年5月14日	I 関連情報 5	②長寿介護課長 中野 高歳	②課長	事後	
令和3年5月14日	I 関連情報 7、8	岩倉市 総務部 行政課 〒482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地 電話 0587-38-5804	総務部 行政課482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地0587-38-5804	事後	
令和3年8月2日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第2における情報提供の根拠)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第2における情報提供の根拠)	事後	
令和6年5月7日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉部 長寿介護課	福祉部 長寿介護課	事後	組織・機構の見直しのため